

不透明な情勢が続く「タイの政治」(アジア)

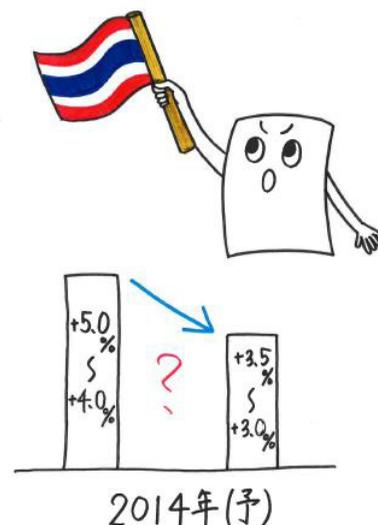
1. タイの政治混乱のきっかけ

タイでは、2013年11月1日に与党であるタイ貢献党が、国外逃亡中のタクシン元首相の帰国に向けた「恩赦法案」を下院で強行採決したことをきっかけに政治の混乱が続いています。野党である民主党を中心とした反政府勢力がバンコクで大規模なデモを開始したことから、上院は同法案を否決し、インラック首相は同法案の下院での再議決をしない方針を表明しました。同法案は事実上の廃案となったものの、反政府勢力は政権打倒とタクシン体制の根絶に目標を切り替え、デモは拡大しました。

2. 最近の動向

2013年12月9日、反政府デモの拡大を受けてインラック首相は下院の解散を発表しました。しかし、反政府デモを率いる民主党のステープ元副首相は、議会の解散がデモの目的ではないとし、デモを中止しないと表明しました。デモが収束しない背景には、与党(タクシン派)は地方の農村部で絶大な人気を誇るため、野党は選挙に勝てない見込みが強いことがあります。同元副首相は、与党は貧困層の票を買収していると主張するなど、反政府勢力は選挙の阻止を狙って抗議行動を続けています。

選挙の日程は2014年2月2日と決定されました。しかし、デモ隊による妨害活動などにより、1月1日に締め切られた小選挙区の候補者登録は、複数の選挙区でゼロとなる異常事態となっています。下院の招集には定数(500)の95%(475)以上の議員が必要となっていますが、候補者登録がゼロの選挙区で選挙ができなければこの人数に達しないことが見込まれます。下院では首班指名が行われるため、下院の招集が不可能となれば首相を選出できない事態にもつながりかねません。



3. 今後の展開

反政府デモはバンコクの一部に限られており、製造業が集積する首都近郊の工業団地などに今のところ大きな影響は出ていません。ただし、政治の混乱の長期化は今後のタイ経済に影響を与えると見られます。同国の副首相は、2014年のタイ経済は従来の上4.0~5.0%の成長見込みに対し、政府のインフラ投資計画が延期を余儀なくされれば、+3.0~3.5%の成長にとどまるとの見方を示しました。選挙管理委員会は、2月2日の選挙後、妨害により候補者登録ができなかった地域のみを対象とした選挙を行う方針を示すなど、政治の混乱の影響を軽減しようとする動きも見られますが、反政府デモ隊は1月13日に大規模なデモを行うと宣言するなど、情勢は流動的です。今後の同国の政治情勢から目が離せない展開が続きそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2013年12月25日【デイリー No.1,761】2014年のアジア経済の見通し

2013年11月28日【デイリー No.1,735】タイの金融政策(11月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社